

令和7年度 伊万里市の決算

詳しくはこちら▶



令和7年度の市の決算概要がまとまりました。

皆さんからの税金などをもとに、さまざまな事業を行う一般会計と、医療や介護など特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計などの決算概要をお知らせします。



1 一般会計の決算概要



差額5億8,305万円(形式収支)は令和8年度に繰り越しました。

ただし、この差額の中には、令和8年度に支払う6,793万円(翌年度の繰り越し財源)が含まれていて、これを除く実質収支は5億1,512万円の黒字でした。

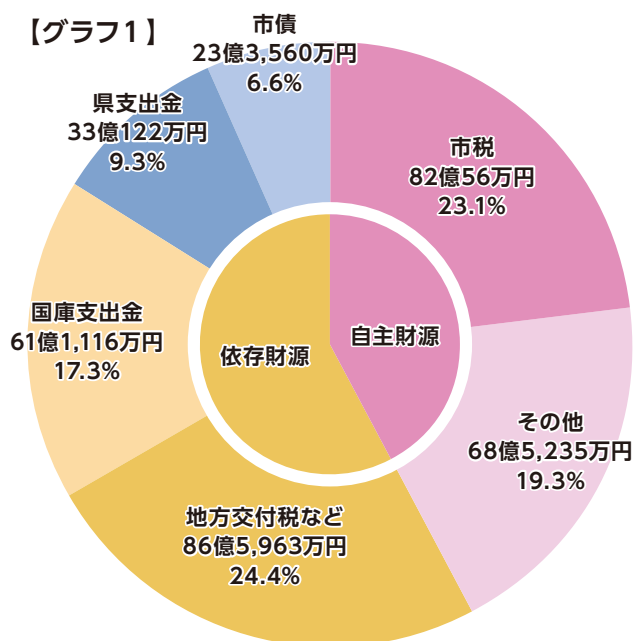
この実質収支から令和6年度の実質収支7億2,801万円(前年度からの繰越金)を差し引いた、令和7年度の単年度収支は、2億1,289万円の赤字となりました。

なお、令和7年度は、令和6年度に比べて歳入が約15億3,437万円減少し、歳出が約13億392万円減少しています。

2 一般会計歳入の状況

【グラフ1】は、歳入の状況を示しています。

歳入の総額は、**354億6,052万円**で、令和6年度に比べて**4.1%減少**しました。



●歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。

●自主財源の総額は、150億5,291万円で全体の42.4%を占め、令和6年度に比べて9.9%減少しました。このうち市税が82億56万円で、令和6年度に比べて2.0%増加し、その他のうち寄附金は17億5,237万円で令和6年度に比べ36.5%減少しました。

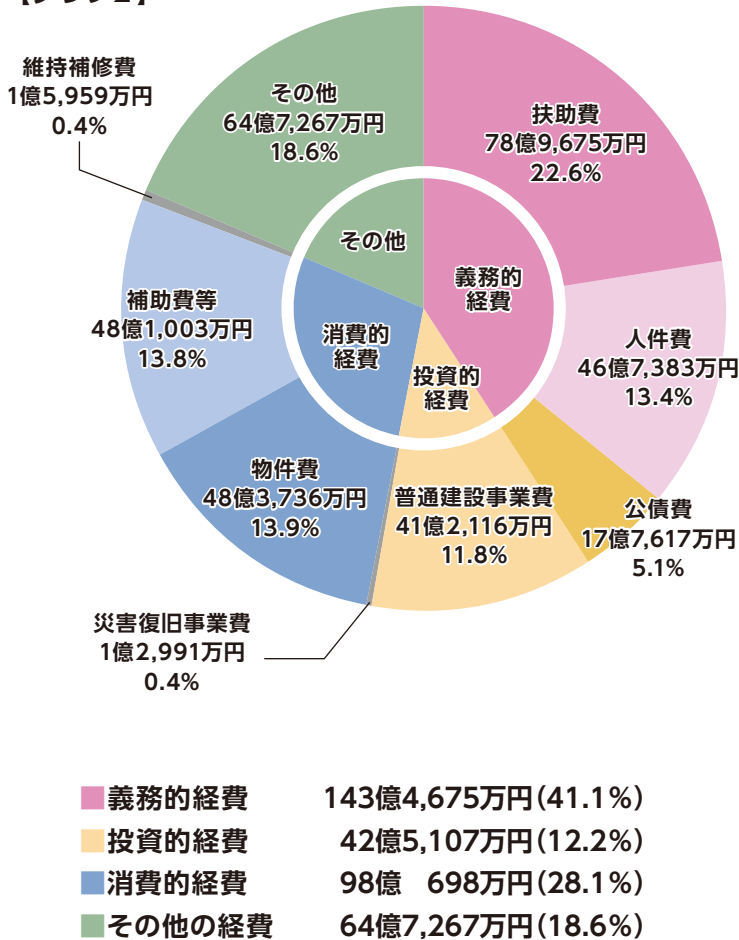
●依存財源の総額は、204億761万円で、全体の57.6%を占め、令和6年度に比べて0.6%増加しました。このうち地方交付税などは86億5,963万円で、令和6年度に比べて4.5%増加しました。

依存財源: 204億761万円(57.6%) 自主財源: 150億5,291万円(42.4%)

3 一般会計歳出の状況

【グラフ2】は歳出の状況を示しています。
歳出総額は**348億7,747万円**で、令和6年度に比べて
3.6%減少しました。

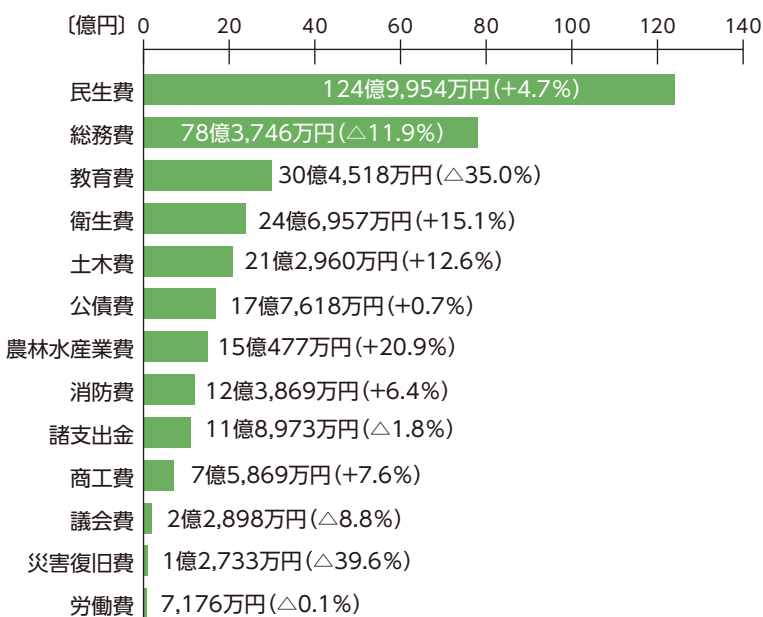
【グラフ2】



- 歳出は、性質別に、扶助費などの『義務的経費』、普通建設事業費などの『投資的経費』、補助費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。
- 義務的経費は、143億4,675万円で、全体の41.1%を占め、令和6年度に比べて4.0%増加しました。このうち人件費は46億7,383万円で、令和6年度に比べて8.5%増加しました。
- 投資的経費は、42億5,107万円で、全体の12.2%を占め、令和6年度に比べて19.6%減少しました。このうち普通建設事業費は、41億2,116万円で、令和6年度に比べて18.7%減少しました。
- 消費的経費は、98億698万円で、全体の28.1%を占め、令和6年度に比べて1.0%増加しました。このうち物件費は48億3,736万円で、令和6年度に比べて1.3%の増加となっています。
- その他の経費は、特別会計への繰出金など64億7,267万円で、全体の18.6%を占め、令和6年度に比べて12.4%減少しました。

【グラフ3】は、歳出を目的別に分類したものです。

【グラフ3】 目的別歳出の状況



()内の数値は対前年度比 △は減少を表しています

- 最も多く支出したのは『民生費』の約125億円で、全体の35.8%を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活の保障に要した経費です。
- 次に、庁舎の維持管理や交通安全対策、国見台公園等の施設整備などに要した経費として『総務費』に約78億円を支出しました。
- このほか、学校教育や社会教育などの『教育費』に約30億円、生活環境整備などの『衛生費』に約25億円、道路や河川、公園整備などの『土木費』に約21億円、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約18億円を支出しました。

■ 基金残高

区 分	令和7年度末残高
財政調整基金	32億7,875万円
減債基金	7億6,314万円
公共施設整備基金	16億2,684万円
城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	6,905万円
国民健康保険基金	6億2,315万円
介護保険基金	11億5,803万円
教育振興奨励基金	1億5,892万円
まちづくり基金	4億7,970万円
福祉基金	4億2,979万円
ふるさと応援基金	30億2,906万円
合 計	116億1,643万円

●太字の基金は皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

■ 特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てる会計で、一般会計とは区別して経理しています。市には3つの特別会計があり、いずれの会計も私たちの暮らしを支える大切なお金です。

会計区分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	67億3,867万円	65億4,502万円	1億9,366万円
介護保険	62億2,040万円	59億8,885万円	2億3,154万円
後期高齢者医療	18億2,814万円	18億1,904万円	910万円

■ 企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には3つの企業会計があります。

会計区分		収 入	支 出	差 引
水道事業	収益的	15億4,257万円	14億7,377万円	6,880万円
	資本的	7億 568万円	22億4,395万円	△ 15億3,827万円
工業用水道事業	収益的	10億4,238万円	10億 404万円	3,834万円
	資本的	8億2,485万円	10億7,557万円	△ 2億5,072万円
下水道事業	収益的	13億 452万円	12億6,298万円	4,154万円
	資本的	8億3,596万円	12億5,769万円	△ 4億2,173万円

■ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。令和7年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも**早期健全化の基準値を下回りました**。また、各公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)における『資金不足比率』は生じていません(資金不足はありませんでした)。

	指標名	比 率	早期改善化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	－ (黒字)	12.71%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	－ (黒字)	17.71%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	42.2%	350.0%	

■ 市債残高(会計ごとの市債残高)

区 分	令和7年度末残高
一般会計	232億6,798万円
水道事業	56億2,421万円
工業用水道事業	61億4,972万円
下水道事業	53億 208万円
合 計	403億4,399万円

市民1人当たりの残高(令和8年9月1日現在)

基金(預金)残高 23万 28円

市債(借入金)残高 79万8,891円

- 基金については、災害や不測の事態に備え、計画的に積み立てます。
- 市債の発行は、償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を図ります。

5 いまり家の家計簿は？

令和7年度一般会計決算の市税と地方交付税などの合計168億6,019万円を、給料400万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』で、市の財政状況を見てみましょう。

収 入(歳入)		合計 841.2万円
家計簿の項目	対応する決算の項目	決算額
給料(諸手当含む) 400.0万円	市税	194.6万円
	地方譲与税	8.4万円
	利子割交付金	0.2万円
	配当割交付金	0.8万円
	株式等譲渡所得割交付金	1.2万円
	地方消費税交付金	36.4万円
	自動車税環境性能割交付金	0.7万円
	法人事業税交付金	3.1万円
	地方特例交付金	1.0万円
	地方交付税	153.4万円
	交通安全対策特別交付金	0.2万円
実家からの援助 223.3万円	国庫支出金	145.0万円
	県支出金	78.3万円
雑収入 54.0万円	諸収入	12.4万円
	寄附金	41.6万円
預貯金の取り崩し 76.6万円	繰入金	76.6万円
銀行からの借り入れ 55.4万円	市債	55.4万円
家賃収入 12.6万円	分担金・負担金	3.6万円
	財産収入	1.3万円
	使用料・手数料	7.7万円
前年の余り 19.3万円	繰越金	19.3万円

支 出(歳出)		合計 827.4万円
家計簿の項目	対応する決算の項目	決算額
生活費 (食費・光熱水費など) 225.7万円	人件費	110.9万円
	物件費	114.8万円
医療費・学費など 187.3万円	扶助費	187.3万円
預貯金 65.4万円	積立金	65.4万円
税金・自治会への 会費 114.1万円	補助費等	114.1万円
家の増改築費 97.8万円	普通建設事業費 (公共施設の整備等)	97.8万円
子どもへの仕送り 61.4万円	繰出金	61.4万円
ローンの返済 42.1万円	公債費	42.1万円
その他 33.6万円	維持補修費	3.8万円
	災害復旧費	3.1万円
	投資・出資・貸付金	26.7万円

収 入 841.2万円	-	支 出 827.4万円	=	差 額 13.8万円
----------------	---	----------------	---	---------------



■ いまり家の家計簿から分かること

- 1 支出を賄うために預貯金の取り崩しや借り入れをしている

給料収入だけでは支出を賄えず、収入全体の5割以上は給料収入以外の収入になっています。

 - 預貯金の取り崩し 76.6万円
 - 銀行からの借り入れ 55.4万円
- 2 最低限必要な支出が多く自由に使えるお金は少ない

今後も医療費などの増加が見込まれるため、現在の生活を維持するためにはできる限り支出を抑える必要があります。

 - 生活費や医療費、税金、仕送り、ローン返済など最低限必要な支出が多くあります。
- 3 将来に備え、借金を減らして、預貯金を増やす必要がある

医療費の増加や公共施設の整備など、今後増える支出に備える必要があります。

 - 預貯金の積立は全体の7.9%にとどまっています。

今後の取り組みについて

市は『第5次伊万里市財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取り組み、健全な財政運営に努めてきました。その結果、実質公債費比率や将来負担比率など、財政の健全性を示す指標では一定の成果が見られています。

一方、市税をはじめとした一般財源の歳入状況を踏まえながら、老朽化した公共施設の維持補修や複合施設等の整備など、今後も多くの財政需要に対応していく必要があります。限られた財源を有効に活用し、真に必要な行政サービスを充実させるため、これまでの取り組みを継続するとともに、新たな創意工夫を加えながら、健全な財政運営を進めていきます。